

決算報告

令和5年度

一般会計
歳出合計

317億822万円

令和5年度決算がまとまり、9月に開かれた第3回定例会において認定されました。一般会計では、前年度比で歳入は0.7%増、歳出は1.3%増となりました。皆さんが納めた税金が、この1年間でまちづくりはどう使われたのか、一般会計を中心に、概要をお知らせします。
問 財政課☎内線1221

令和5年度に 取り組んだ主な事業

令和5年度は、2040年度を基本構想期間とした「牛久市第4次総合計画基本構想」に基づき、福祉・教育・産業振興・防犯・環境など異なる分野間の効果的な連携を図り、出産・子育て・教育・就業支援など多種多様なニーズに対し、さらなる充実に努めました。

すべての人が
生き生きとした
人生を送るまち



●子ども家庭総合支援拠点
を設置する

1502万4千円

●子ども家庭総合支援拠点を運営する

84万円

担当／保健福祉部

子どもとその家庭および妊娠婦等を対象に、子ども等に関する相談全般から在宅支援を中心とした専門的相談対応や必要な調査・訪問等による継続的ソーシャルワーク業務を行っています。母子保健をはじめとする関係機関とのより一層の連携強化を推進し、子育て環境の充実を図ります。



●民間保育園の運営を支援する

20億5901万2千円

担当／保健福祉部

子育て環境充実のため、民間保育園の運営支援を行っています。令和5年度は物価高騰による食材料費の値上がりに対し、保護者の経済的負担軽減を図りつつ、これまで通りの栄養バランスや量を保った給食を提供できるようにするための支援等を行いました。

●妊産婦と乳幼児に医療機関
検診を実施する

4493万8千円

●乳幼児集団健診を
実施する

574万4千円

担当／保健福祉部

令和4年度から取り入れている、新生児聴覚検査への助成3歳児集団健診での屈折・眼位検査を継続して行い、子どもの成長発達をサポートします。

未来を拓き、
地域を担う人が
育つまち



●おくの義務教育学校で特色
ある教育活動を推進する

444万5千円

●おくの義務教育学校一
体型校舎を建設する

12億303万9千円

担当／教育委員会

児童生徒数の減少が進む奥野地区で令和2年4月に開校したおくの義務教育学校において、国際理解教育の充実や地域の特性を活かした魅力ある学校づくりを進めています。また、既存校舎を一体型校舎として整備するために令和3～4年度にかけて建物の基本実施設計を行っており、令和5～6年度にかけて整備工事を実施しています。



●運動部活動の地域移行を
推進する

302万2千円

担当／教育委員会

令和4年度から継続し、中学校運動部活動の地域移行に向けて、県のモデル事業採択を受け3種目(野球・サッカー・女子バレーボール)の実践研究を行いました。

●牛久シャトーを
活用する

6868万5千円

担当／経営企画部

●文化財を
保護継承して
活用する

3060万8千円

担当／教育委員会

牛久シャトーの文化財保護を図りながら、観光資源として有効活用します。令和5年度は、甲州市と共に立ち上げたワイン文化日本遺産協議会への負担金の一部により、協議会において国の補助金を活用し、文化財の活用や観光拠点整備等の日本遺産事業を実施しました。

魅力ある「しごと」とにぎわいが生まれるまち



●ハートフルクーポン事業を支援する

7571万9千円
担当／環境経済部

消費者の利便性を図るとともに、市内商業の発展と牛久市の振興を図ることを目的に、ハートフルクーポン事業に対し、助成を行います。令和5年度後期分では、ハートフルクーポン券のプレミアム分を10%から20%に拡大して実施しました。

●牛久市商工会の運営を助成する

2407万8千円
担当／環境経済部

地域経済の活性化を図るため、牛久市商工会の運営に対し助成を行っています。令和5年度は、各部会事業や商工会だより発行のほか、「つしくまちゼミ」や「牛久創業塾」、青年部の取り組みである「iZAFFAINの街」の推進事業のピザフェスタ開催等に対して助成を行いました。

みんなの創意工夫で未来をつくるまち



下根ヶ丘行政区区民会館

●行政区集会施設の整備や管理に対する助成をする

2964万7千円
担当／市民部

行政区活動の拠点となる集会施設の整備・管理にかかる経費の一部を補助することで、行政区の負担軽減と施設整備を促進し、円滑な行政区活動の推進と充実に努めています。令和5年度の主なものとして、下根ヶ丘区民会館の新築を行ったほか、各行政区集会所の修理等経費の補助を行いました。

多様な世代が安心快適に住み続けられるまち



●コミュニティバスの運行を管理する

7462万円

●デマンド型公共交通サービスを実施する
3991万2千円
担当／経営企画部

コミュニティバス「かっぱ号」デマンド型乗合タクシーを運行しています。高齢者や運転免許を持たない交通弱者等の移動手段を確保するとともに、公共交通不便地域の解消を図っています。

●都市計画を適正に管理する
1948万9千円
担当／建設部

ひたち野地区における宅地需要に応えるため、東端穴地区において組合施行の業務代行方式による土地区画整理事業実施に向けた準備が進められています。令和5年度には地区の市街化区域への編入など都市計画の変更を行いました。引き続き令和6年度の組合設立、令和7年度の工事着手に向け事業を推進します。

●防犯カメラを設置する
1070万1千円
担当／市民部

犯罪抑止対策として、牛久警察署と協議の上、平成28年度より、主要な交差点に街頭防犯カメラの整備を行っています。令和5年度は、国道6号と408号の交差点や牛久町地内への設置および既存の防犯カメラの更新を実施しました。

●防災無線の更新
1億7668万6千円
担当／市民部

防炎情報伝達の多手段化（FMラジオ、かっぱメール、市ホームページ等）の一つとして、防災行政無線設備の更新工事を実施しています。令和5年度は屋外拡声子局の新設・更新、既存設備改修等を行ったほか、防災アプリの提供を開始しました。



豊かな自然を守り育てる優しさのあるまち



●ゼロカーボンのまちづくりを推進する
291万4千円
担当／環境経済部

ゼロカーボンシティの実現に向けて取り組んでいます。省

エネ効果の高い家庭用燃料電池システムおよびエネルギーの地産地消に繋がる定置用リチウムイオン蓄電システムの設備設置に補助を行いました。

行政が市民に信頼されているまち



●ふるさと寄附に対し特産品を返礼する

3億9596万7千円
担当／市長公室

ふるさと納税制度により、牛久市を応援していただける寄附者を募っています。令和5年度は、魅力的な返礼品や、ポータルサイトの拡充を図ったことにより、8億919万3千円のご寄附をいただきました。寄附金は、ご指定いただいた各種施策・事業の貴重な財源として活用しています。

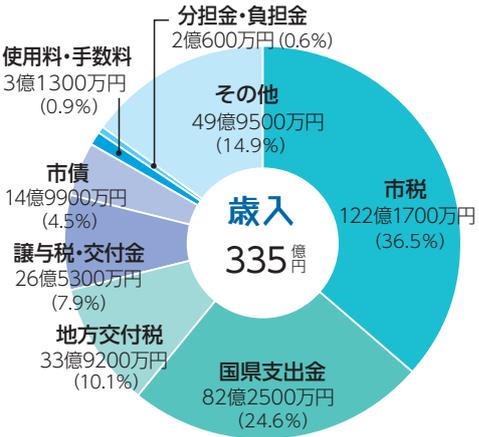
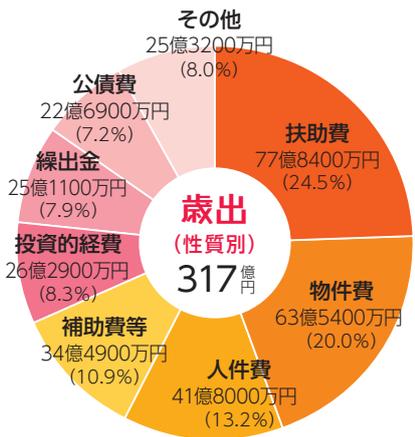
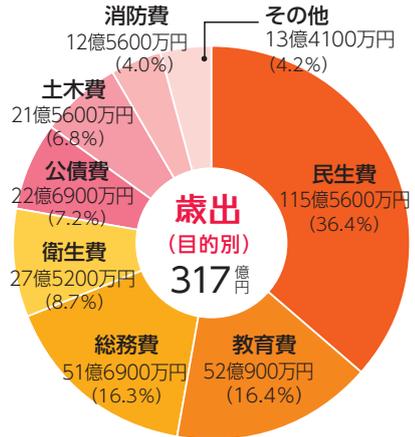
決算詳細は次ページへ

歳出 317億822万円
前年度に比べ4億1,900万円、1.3%増加しました。

歳入 335億円
前年度に比べ2億3,600万円、0.7%増加しました。

令和5年度決算は、地方交付税の増額や、おくの義務教育学校一体型校舎の建設工事開始などにより、歳入歳出ともに昨年度より増額となりました。また、昨年度減額となった市税は、1億200万円の増額となりました。

牛久市の借金である市債残高は、令和5年度末は前年度比で6億2,000万円減少している一方で、貯金である基金残高は、前年度比で10億8,000万円増加しました。今後見込まれる公共施設の老朽化対応等に備え、計画的な市債管理や基金の積み立てを行っていきます。



市民一人当たりの歳出内訳 (一般会計)

市民一人当たりが負担したお金 (市税)
145,581円 (昨年度144,033円)
※市税総額 ÷ 住基人口 (令和6年3月31日時点)

市民一人当たりに使われたお金
377,839円 (昨年度371,991円)
※歳出総額 ÷ 住基人口 (令和6年3月31日時点)

民生費137,701円 / 教育費62,069円 / 総務費61,598円 / 衛生費32,791円 / 土木費25,694円 / 消防費14,964円 / 公債費27,040円

● 企業会計

会計名	収益的収入および支出	
	収入	支出
下水道事業	16億1,300万円	15億6,000万円
	資本的収入および支出	
	収入	支出
	5億400万円	8億8,300万円

資本的収入額(翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額900万円を除く)が資本的支出額に対して不足する額3億8,800万円は、当年度分消費税および地方消費税資本的収支調整額600万円、当年度分損益勘定留保資金3億2,000万円および未処分利益剰余金6,200万円を補てんしました。

● 特別会計

会計名	歳入総額	歳出総額
国民健康保険事業	72億6,200万円	72億6,100万円
青果市場事業	1,600万円	1,400万円
介護保険事業	68億3,800万円	62億5,900万円
後期高齢者医療事業	23億5,400万円	23億5,400万円

令和5年度決算について
詳しい情報は市ホームページをご確認ください

令和5年度
その他の
主要施策

● 物価高騰に対する
各種事業者の運営
を支援する

1億7723万7千円
担当：経営企画部、環境経済部
保健福祉部、教育委員会

原油価格・物価高騰の影響により、厳しい経営状況にある各種事業者に対し、事業継続支援として、国の臨時交付金を活用し、物価高騰対策補助金を交付しました。